

第1章 終了時評価調査の概要

1-1 調査団派遣の経緯と目的

フィリピン国政府は、1995年に「ジェンダー配慮開発計画（Philippine Plan for Gender-responsive Development: 1995-2025）」を策定し、中期開発計画等にGAD（Gender & Development）の視点を導入し、女性の地位と福祉の向上を図った。しかし現実には、女性の就労機会は限られ、所得や社会階層によって女性の社会進出の意識や度合いが異なる等課題が多かったため、職業分野のニーズに即した技能向上を図るための無償資金協力をわが国に要請し、女性を対象とした職業訓練、調査研究、啓発のためのセンター（女性職業訓練センター）の建設及び訓練機材等の整備を行う無償資金協力（1996、1997年度）を実施した。

1998年のセンター開所後、「女性の地位向上・調査研究・啓発」、「センター運営・管理」、「女性の地位向上」、「技能訓練計画」の分野の長期専門家が同センターに派遣され、技術指導にあたった。同センターでは、開所以来、9分野（自動車整備、製陶、手工芸、電子機器、食品加工、服飾、ホテル・レストラン、宝飾、金属・溶接）12コースの職業訓練を展開し、指導員養成訓練、技能向上訓練および起業研修コースを実施するとともに、女性の経済活動や労働状況等に係る調査研究および各種広報・啓発活動を行ってきた。

2002年には、同センターの中期計画（Technical Education Skill's Development Authority (TESDA) Women's Center Medium Term Directions: 2002-2005）が策定され、その中で訓練の直接提供者としてだけでなく、調査研究機能および起業支援機能をさらに強化し、関連諸機関とのネットワークを構築することで、フィリピン女性の経済的エンパワーメントの拠点となることを目標として掲げた。これまでの協力により、同センターの職業訓練活動は軌道に乗り一定の修了生を輩出し、OJT¹等を通じて卒業生を就職させてきた。しかし、起業支援は2002年から開始されたばかりであり、その支援策を強化していく必要があった。また、同センターの調査研究および啓発活動においても女性の経済的エンパワーメントに繋がるような仕組みが十分ではなかった。かかる状況のもと包括的で実効性のある女性センター機能強化への支援が求められていたため、フィリピン国政府は日本に対し、同センターを強化するための技術協力プロジェクトを要請した。

JICAはこの要請を受けて、2003年9月に事前調査、2004年2月に実施協議を行い、TESDA（Technical Education Skill's Development Authority）（以下、「TESDA」）と討議議事録（R/D）を署名・交換し、2004年2月から3年間の計画で女性の就業能力（employability）が向上することを目標としてプロジェクトが開始された。

今般、協力開始から3年目を迎え、2007年2月の活動期間終了に向けて、これまでの活動実績を評価するとともに、今後に向けての提言及び教訓を取りまとめることを目的に終了時評価調査を実施した。

¹ センターにおける講義・実習を終了した後、企業において研修を行うこと。OJT受け入れ企業に就職する卒業生も多い。

表1 わが国のTWCに対する主な協力実績

スキーム・案件名	協力内容	協力期間
無償資金協力「女性職業訓練センター建設計画」	職業訓練、調査研究、啓発のためのセンターの建設及び訓練機材の整備（総額26.2億円）	1996、1997年度
個別専門家派遣	女性の地位向上	1997年10月～1999年10月
	女性職業訓練センター運営管理	1998年3月～2001年9月
	技能訓練計画	1999年6月～2002年6月
	女性の地位向上	2000年4月～2002年4月
	ジェンダー／技術訓練プログラム開発	2002年4月～2004年4月
	起業開発支援	2003年5月～2004年4月
技プロ「TESDA女性センター強化プロジェクト」	女性の就業能力の向上（起業支援策の強化）	2004年2月～2007年2月
国別研修	女性起業家育成支援	2006年11月～2006年12月

1-2 調査団の構成

総括	北林 春美	JICA フィリピン事務所次長
協力企画	田中 由紀子	JICA フィリピン事務所
評価分析	鈴木 修一	(株)フジタプランニング

1-3 調査期間

平成18年8月28日（月）～平成18年9月6日（水）詳細は別添資料1 調査日程のとおり。

1-4 対象プロジェクトの概要

1-4-1 プロジェクト名称

TWC 強化プロジェクト

Project on Gender Responsive Employability (wage and self) and Training

1-4-2 協力期間

2004年2月16日～2007年2月15日（3年間）

1-4-3 フィリピン側実施機関

監督機関：労働雇用省（DOLE: Department of Labor and Employment）傘下の技術教育技能開発庁（TESDA: Technical Education and Skills Development Authority）

実施機関：TESDA 女性センター（TWC: TESDA Women's Center）

1-4-4 プロジェクト目標と成果

(プロジェクト目標)

TWC の訓練、調査研究、啓発の包括的な実施を通じて、TWC で訓練または研修を受けた女性の就業能力が向上する。

(上位目標)

TWC が訓練、調査研究、政策・施策提言を通じて、女性の経済的エンパワーメントに影響を与える拠点としての機能を強化する。

(成果1)

TWC のスタッフおよび TESDA ジェンダー担当者 (gender focal persons) のジェンダー配慮に関する意識・能力が向上する。

(成果2)

TWC の訓練コースが、ジェンダーの視点にたつて、女性の就業能力向上のために改善される。

(成果3)

女性の就業 (雇用と起業) 支援のためのワンストップ・サービス (KKOSS ケイコス²) が強化される。

(成果4)

TWC の女性の経済的エンパワーメントに関する政策・施策提言、情報発信およびネットワークの機能が強化される。

(別添資料2 PDM 参照)

第2章 終了時評価の方法

2-1 評価手順・手法

本終了時評価は、JICA 評価ガイドラインに則って実施された。評価チームは既存の資料を整理し、評価グリッド(案)を作成、その案を基にして質問票を作成して、現地調査前にプロジェクト関係者に配布した。

調査手法としては文献調査、インタビュー調査 (半構造型)、質問票調査、観察を用いてできるだけ多方面からの情報を集めることを心掛け実施した。

- 文献調査：主にプロジェクト資料 (別添資料3 参考文献リスト 参照)
- インタビュー調査：TWC 所長及び各部門の職員、JICA 専門家、TESDA 企画部門、フィリピン女性の役割委員会 (NCRFW: National Commission on the Role of Filipino Women) に対して実施 (別添資料4 質問票 参照)
- 質問票調査：TWC 職員、JICA 専門家、訓練生、起業家、パートナー企業に対して実施 (別添資料4 質問票 参照)
- 観察：パートナー企業3社、地方 (リサール州) の TESDA 訓練センターの訪問
上記を通じて情報を収集、分析して評価5項目ごとの評価結果及び結論、提言をまとめた。

² 起業に関するビジネス情報の提供、カウンセリングを行う TWC の施設

本プロジェクトの事前評価表と R/D に添付された PDM が一部一致しなかったが、専門家およびカウンターパートは R/D に添付された PDM をベースに活動してきたことから、それを当初計画と判断した。同 PDM は、R/D 署名以降、外部環境の変化に即した変更や見直しはされておらず、PDM に反映されていない一部の計画の変更（中止、追加）が確認されたため、プロジェクトの実態を踏まえつつ各活動の成果を重視して評価を実施した。

2-2 評価5項目

2-2-1 妥当性

妥当性では、プロジェクトの方向性（プロジェクト目標と上位目標の目指している方向）が、評価時においても意味があるかを問う。本評価調査ではフィリピンのジェンダー政策、日本の援助政策、ターゲットグループのニーズに合致しているかを検証した。

2-2-2 有効性

有効性では、プロジェクト目標がプロジェクトの実施によって達成されたものか（他の要因で達成されていないか、阻害されていないか）を問う。本案件のプロジェクト目標の指標は「TWC の卒業生の就業率の向上」であり、その達成及び各成果である「職員、TESDA ジェンダー担当者の能力向上」「訓練コースの改善」「ビジネスカウンセリング機能の強化」「調査研究、広報、ネットワーク作り」が如何に貢献したかを検証した。また外部条件「フィリピンの経済状況」「フィリピンの女性の経済的エンパワーメント政策の後退」による影響も検討した。

2-2-3 効率性

効率性では、プロジェクトの投入が適切に成果に変換されたか、その生産性を問う。具体的に生産性を検討するためには比較基準が必要となるが、本案件の基準として適当な案件が抽出できなかった。加えて本案件のアウトラインは「ジェンダー主流化を通じた、TWC の卒業生の就業率の向上」であり、主に「気づき」と「行動変容」を促すことに主眼が置かれ、成果の結果が具体的な生産物（Product）として現れにくいという特徴がある。よって本評価調査では投入計画と実績の比較及び成果の計画と実勢の比較、投入と成果のタイミング、プロジェクトによる効率的、非効率的な運用事例などの検証を行った。

2-2-4 インパクト

インパクトでは、計画された正のインパクトである上位目標の達成可能性及びその他の波及効果（直接的・間接的、意図・偶然）の有無を問う。本案件では上位目標である「TWC の政策提言能力の向上」とその他の波及効果を検証した。

2-2-5 自立発展性

自立発展性では、プロジェクトにより発生した便益が、プロジェクト終了後も継続するかを問う。本評価調査では、政策的側面、組織的側面、財政的側面から技術職業教育訓練（TVET）分野におけるジェンダー主流化が継続するかを検証した。

2-3 本評価調査の限界

本評価調査は非常に限られた時間で、最大限の効果が挙げられるようにデザインされ実施された。しかし、本案件を深く理解するには必ずしも十分とはいえず、また質問票のサンプルサイズも、対象者の傾向を確認することを目的とし、厳密な統計的有意性が確認できるようには設計されていない。さらにジェンダー主流化を数量データで捉えることが困難であったことから、主に質的データによる分析を行っている。

前者に関しては、評価調査において求められる客観性と評価実施に要するコスト、および事業全体の規模を勘案して、検討していく必要がある。また後者に関しては、個々の案件でジェンダー主流化に関する具体的な指標を設定することは困難であることから、事例を収集し、標準的な指標を設定する必要があるように思われる。